

市政を問う!

～代表質問から～

5人の議員が、市政について市長などに質問しました。



自由民主党

きたむら

こういちろう

北村 光一郎 議員

長期の財政見通し

Q 今後、本市の社会インフラが一斉に更新時期を迎えることや、2030年の冬季オリンピック・パラリンピック招致を目指すことなどを考えると、これまでの中期財政フレームに加え、長期の財政見通しを踏まえたうえで市全体の行政運営を行う必要があると考えます。また、インフラを含む公共施設の更新需要について、数十年先の将来推計を的確に財政運営に反映し、同時に市民の理解も深めていくべきだと考えますが、いかがですか。

A 今後の公共施設の更新需要やオリンピック・パラリンピック招致に対応したまちづくりを進めていくためには、10～15年先の財政を見通したうえで、4年間の中期財政フレームを示したいと考えています。併せて、50年先の人口減少を踏まえた公共施設の維持更新に係る将来推計と、それに基づく10年間の事業費や施設の床面積の中長期的な将来推計と数値目標についても示し、市民と情報共有を図りながら、財政運営について検討していきます。

まちづくりと教育

Q 本市に移り住み、生活する人々を増やしていくためには、学校教育の充実は大変重要な要素だと考えます。将来の社会を担う子どもたちに求められる学力を義務教育段階でしっかりと育み、その先の高等教育へつなげる教育環境を整えることは、市の魅力を向上させ、企業誘致や移住促進などを通じた本市の発展につながると考えます。本市の子どもたちに育もうと

している学力についての認識と、教育環境が市内の子育て世代に与え得る影響をどのように考えていますか。

A 子どもたちが夢や目標を持ち、その実現に向け、自ら未来を切り開いていくために必要な学力を育むことが重要であると認識しています。子育て世代にとっては、安心して子どもを育てられることが何よりも重要であり、教育環境が与える影響は大変大きいことから、今後も教育環境の充実を図り、子育て世代を含めた誰もが安心して暮らしていけるまちとなるよう取り組んでいきます。



札幌ドーム

Q 本市では、ファイターズ移転後の札幌ドームでの新たな収入の確保策を検討していますが、移転後は減収および経常収支の赤字が見込まれると聞いております。市民に根付いたプロ野球観戦の文化を継承していくことが重要かつ、多くの市民の声であるため、2030年シーズン以降も札幌ドームでプロ野球開催が実現できるよう、本市が先頭に立って行動するとともに、減収や赤字の解消などの収支見通しを明確に示すべきだと考えますが、いかがですか。

A 札幌ドームが誕生して以来、プロ野球観戦が市民のごく普通のライフスタイルとなっています。引き続き札幌ドームで試合が見たいという市民やファンの願いをかなえるためにも、札幌ドームで年間数試合のプロ野球開催ができるよう、ファイターズに要望していきます。また、今後の動向も踏まえて経費削減と代替収入策を検討し、収支見通しを立てる際には、新たな市民負担の増加がないよう最大限の努力をしていきます。

第2児童相談所の役割と機能

Q 児童相談所への児童虐待の相談件数や措置件数は年々増加しており、本市では、第2の児童相談所開設に向け計画を進めています。しかし、単に職員数を増やすだけでは質が低下する懸念があり、職員の専門性を確保・向上することと併せ、二つの児童相談所が、迅速かつ的確に虐待対応・支援を行う体制を確立しなければなりません。二つの児童相談所の役割をどう位置付け、どのような機能を発揮させることによって、児童虐待防止に結びつけていきますか。

A 新たな児童相談所には、相談支援部門と一時保護部門を一体的に設置することとし、二つの児童相談所それぞれが、所管する地域における専門的な相談支援拠点としての役割を担うことを考えています。相談者にとって、より身近な相談機関を目指すとともに、関係機関がこれまで以上に緊密に連携して支援する機能を高め、虐待の発生予防や早期支援につなげていきます。



冬季オリンピック・パラリンピック招致

Q 市長は公約で冬季オリンピック・パラリンピック招致を掲げていますが、現時点では、招致の賛否はほぼ拮抗していると聞いています。大会の実現には、招致機運の盛り上がりや市民からの支持が不可欠であるため、大会を契機に変わっていくまちの姿を「市民と一緒に作りあげる」「イメージを共有する」という姿勢で示し、実践することが必要だと考えます。「市民とともに」という観点から、招致に向けてどのように取り組んでいきますか。

A 市民の皆さんとともに招致を実現していくためには、招致の意義、開催経費の見込みなどの基本的事項を共有し、相互理解を深めていくことが重要です。新たな計画案については、広く市民に周知したうえで市民と対話する機会を設け、そこで得られた市民の声を計画案に反映させながら、その後も対話を継続して計画案を磨き上げていきます。このような取り組みにより、共感

の輪を広げながら、市民と一体となった招致活動を進めていきます。



外国人市民との共生

Q 本市に住む外国人の数はかなりのペースで増加しており、今後さらに加速していくものと予想されます。一方、外国人が日常生活を営むうえで直面する問題は多方面にわたり、専門機関や民間団体との連携は欠かせません。外国人を単なる労働者としてではなく外国人市民として受け入れることは、多文化共生社会を目指す本市の未来につながるものと考えますが、支援の在り方についてどのように考えていますか。

A 外国人が抱える多様な問題に総合的に対処できるよう、関係機関や外国人を支える市民のグループだけではなく、地域や企業などの受け入れ機関とも連携することが重要だと認識しています。本市では今後、多言語で対応する総合相談窓口の整備や地域における異文化理解を推進し、全ての外国人を孤立させることなく、ともに生活していく共生社会を目指していきます。

加害者への対応を含むDV対策

Q DV被害者の大多数は、さまざまな事情により離婚を選択できず、離婚できた場合も子どもとの面会交流が認められ加害者との接触が続くなど、不安を抱いた生活を強いられています。また、加害者の中には、離婚後に違うパートナーとの間でDVを繰り返す、新たな被害者を生むこともあります。被害者を支援し、DVの根絶を目指すためには、加害者対策に早期に取り組んでいく必要があると考えますが、本市の認識と今後の取り組みについて教えてください。

A DV対策において最優先すべき事柄は、被害者の安全・安心の確保です。加害者対策はそれらを高め、DVの再発防止につながる支援の一つとなり得ると認識しています。本市では、若年層に向けたデートDV防止講座など、予防啓発活動を実施しており、今後もこれを継続していきます。また、相談員研修に加害者心理の視点も取り入れるなど、新たな取り組みも進めていきます。

■ 温暖化対策推進計画の改定について

Q 脱炭素化に向けた環境やエネルギーに関するさまざまな技術は、今後、われわれの生活を大きく変革させ、市民や企業にプラスの経済効果を与えることが期待されています。本市が持続可能なまちづくりを目指すにあたって、これらの技術に関する政策は本市のさまざまな課題解決の糸口になり得るものと考えますが、本市の温暖化対策推進計画の改定作業は、脱炭素化社会の構築に向け、どのような考えのもとに進めていきますか。

A 今後の温暖化対策においては、将来的な脱炭素社会の実現を見据え、温室効果ガス排出量のさらなる削減が必要と認識しており、また、関連する産業の振興や、エネルギーの自立による防災力の強化など、経済、社会、生活といった他の分野の効果も同時に実現していく視点も重要です。計画の改定にあたっては、こうした視点を持ちながら、幅広くかつ効果的な施策を検討していきます。



公明党
ふくだ こうたろう
福田 浩太郎 議員

■ 雪氷エネルギー活用の検討

Q 本市では、年々増加する除雪費が予算を圧迫するとともに、雪堆積場の郊外化の進行や除雪従事者確保の困難化など、持続可能な除雪体制の維持が大きな課題となっています。一方、石狩市では、雪氷エネルギーの活用による企業誘致に成功しており、これまでお金をかけて処理していた雪を雪氷エネルギーという価値の高いものへ生まれ変わらせています。本市においても、雪

氷エネルギーの活用に向けて、関係部局が連携し検討すべきと考えますが、いかがですか。

A 雪氷エネルギーの活用はさまざまな利用事例があり、本市においてもモエレ沼公園や円山動物園などで導入しています。一方で、施設の整備費や雪の輸送費など、費用対効果の課題もあるため、他都市の取り組み状況や技術進歩などの動向を踏まえながら、今後の可能性について、部局横断的に検討を進めていきます。

■ 地域交通ネットワークの充実

Q 帰宅時間が遅くなるとバスの便がない、そもそもバスの便数が少ないなど、路線バスの利便性には地域間で大きな差があります。こうした中、企業や地域においては、買い物客に対する無料送迎バスの運行など、さまざまな取り組みが行われています。本市においても、バスネットワークの確保に向けて積極的に取り組んでいくべきだと考えますが、いかがですか。

A 路線バスについては、路線廃止などにより市民生活に大きな影響が出ることをないよう、赤字路線に対する補助などを実施し、路線の維持に努めているところです。また、乗務員不足などの課題に対応するため、事前予約により運行するデマンドバスの導入などを検討していく考えであり、今後もバス事業者と連携を図りながら、バスネットワークの維持に努めていきます。



エスディーゼス

■ SDGsを踏まえた教育の推進

Q 国連が定める「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現を目指すためには、市民自身がその重要性を理解し、実践していくことが肝要であり、SDGsを踏まえた教育を推進する必

要があると考えますが、本市はどのように認識し、推進していきますか。

A これからの社会を担う子どもたちが、SDGsの理念を学ぶことは重要と認識しています。このため、本年度改定した札幌市教育振興基本計画において、その理念を踏まえた施策を推進するとともに、学校教育の重点にも位置付けています。一人一人の子どもに対し、SDGsが提起するさまざまな課題を身近な問題との関わりから捉え、主体的に行動を起こそうとする意欲や態度を育んでいきます。



日本共産党

よしおか ひろこ
吉岡 弘子 議員

子どもの医療費無償化について

Q 今回の補正予算案では子ども医療費の助成対象を段階的に小学6年生まで拡大するとしており、大変喜ばれておりますが、市民からは中学校卒業まで拡充してほしいと13,000筆の署名が寄せられています。全国では既に中学校3年生以上に通院助成を行っている自治体が多く、本市は非常に遅れていると考えますが、いかがですか。

A 本来、住む地域によって子ども医療費の助成水準に差異があることは好ましくないと認識しており、これまでも国に対し、全国一律での取り扱いがされるよう要望してきましたが、引き続き国による新たな医療費助成制度の創設を強く求めています。本市の医療費助成については、対象年齢のさらなる拡大を求める声も多く、重要課題だと認識していますが、まずは公約に掲げた小学6年生までの拡大にしっかり取り組んでいきます。



里塚地区に隣接している地域の地盤改良

Q 札幌市大規模盛土造成地マップによると、市内95カ所の大規模盛土造成地のうち29カ所が清田区となっています。北海道胆振東部地震において、清田区の被害が飛び抜けて多かったことを考えると、地震被害と盛り土の関係性は否定できません。里塚霊園では、川だった場所に盛り土がされており、霊園および霊園の隣接地の宅地においても、既に復旧工事に着手している里塚地区同様、公費による霊園と宅地の一体的な地盤改良が喫緊の課題だと考えますが、いかがですか。

A 里塚以外の地区では、流動化が生じている状況にはないことから、一体的な地盤改良は想定していません。現在、里塚霊園の隣接地においては、被災メカニズムの把握などの技術的検討を進めており、検討状況などを地域の方に情報提供していきます。



市民ネットワーク北海道

いしかわ さわこ
石川 さわ子 議員

区におけるまちづくりについて

Q 現在の区のまちづくり推進事業において、各区の特色を生かしたさまざまな事業が行われていますが、区という総合的な市民の生活空間に着目し、地域の課題や要望を政策化して予算立てする仕組みが整っていないと感じます。地域の課題や要望に応じて予算の使い道を決めることができるようにするなど、地域を応援する具体的な取り組みを行うべきですが、今後の区におけるまちづくりをどのように考えていますか。

A 各区の課題や実情を踏まえたまちづくりの推進は重要であり、これまでも地域の意見などを反映した取り組みを進めてきました。次期アクションプランでは、本庁の部局と全区が連携して実施すべき事業や、区の特色を生かした意欲的な事業について、既存事業とは別に計画化を検討しています。今後も、地域コミュニティーがより活性化していくよう、区の特長を生かしたまちづくりを進めていきます。